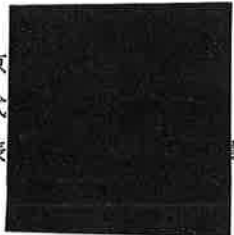


(様式第 6)

平成 25 年 4 月 8 日

支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長 殿

東京
株式
代表



石井

実績報告書

契約書第 13 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 契約件名等

契約締結日	平成 24 年 7 月 12 日	契約締結時の記号番号	平成 24・06・19 財情第 4 号
契約件名	平成 24 年度コンテンツ産業強化対策支援事業 (映画・アニメ海外展開専門家派遣事業)		

2. 委託金額

委託金額	35,976,309 円
------	--------------

3. 実施した委託業務の概要

委託業務の概要	<p>(1) コンテンツビジネスを促進する海外情報収集拠点の整備 今後更なる市場拡大が見込まれる中国を対象として、海外情報収集とコンテンツビジネス海外展開支援を行う拠点を整備するにあたり、中国におけるコンテンツ産業関連政策の立案・指導機関の集中度に鑑み、情報拠点、ネットワーク拠点を構築するための効率・効果の観点から北京に拠点を設置した。具体的には北京電通广告有限公司に本事業を推進・遂行するプロジェクトチームを設置し、中国におけるコンテンツ産業関係者とのネットワーク構築を進めた。さらに、中国における拠点整備事業で得られる情報やネットワークを梃としながらアジア諸国におけるコンテンツ産業とのネットワーク構築も視野に入れた活動を行った。</p> <p>(2) コンテンツの海外展開動向に係る調査 (1)により設置した海外情報収集拠点を軸として、中国におけるコンテンツ産業に関連する政策動向および市場動向に関する調査を実施。対象とするコンテンツ分野は、映画、TV番組、音楽、出版、ゲームを含む。調査結果を年 3 回、文化情報関連産業課に報告した。</p> <p>①政策動向調査 中国のコンテンツ産業に係る法律、条例、通達などに関して、新規制度の導入や既存制度の改正などの政策動向を把握した。また、デジタルネットワークへの転換、中国国内の政治情勢などにより生じる政策課題の変化も視野に入れた調査を行った。</p> <p>②市場動向調査 中国のコンテンツ産業におけるビジネス動向を把握した。また、中国のコンテンツ産業界におけるマクロトレンドにも留意しながら市場動向調査を行った。</p>
---------	--

	<p>(3) 各種調整業務 中国のコンテンツ産業関連機関（政府機関、業界団体等）との連絡・交渉に伴うリエゾン機能およびコンテンツ産業に関連する各種国際会議等に伴うコミュニケーションサポートを実施した。</p> <p>(4) その他 上記(1)～(3)の活動状況（中国政府や現地企業との意見交換や日本企業への支援業務など）を文化情報関連産業課に報告するとともに、上記(1)～(3)により実施した事業に関して、実施内容、調査結果等を取りまとめた報告書を作成した。</p>
--	---

4. 委託業務実施期間中の進捗管理状況

日程	対応者	連絡事項
平成24年 7月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課 小松原課長補佐、草深係長、石井係長 ・株式会社 電通 パブリック・アカウント・センター プラットフォーム・ビジネス局 	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業全体運営に関する方針確認 ・拠点との連絡体制の在り方 ・本事業におけるサポートイベントの情報共有 ほか
平成24年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課 小松原課長補佐、草深係長、石井係長 ・株式会社 電通 パブリック・アカウント・センター プラットフォーム・ビジネス局 	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業レポートに関する打合わせ ・レポートの上げ方 ・本事業におけるサポートイベントの情報共有 ほか
平成24年11月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課 小松原課長補佐 ・株式会社 電通 パブリック・アカウント・センター プラットフォーム・ビジネス局 	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業レポートに関する打合わせ ・レポートをもとに現況報告 ・レポート書式 ・レポートの上げ方 ・A F A 2012に関して ほか
平成25年 1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課 小松原課長補佐 ・株式会社 電通 プラットフォーム・ビジネス局 	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業の現況報告 ・レポートをもとに現況報告 ・調査業務について ・全体報告書について ほか

5. 委託業務に要した経費

(1) 支出総額

総括表

(単位:円)

区分	委託契約額	流用額	消費税等 組入額	流用等後額	支出実績額	受けるべき 委託金の額
1. 人件費		-				
2. 事業費	0	-	0	0	0	0
3. 再委託費		-				
4. 一般管理費		-				
小計	34,263,152	-	-	-	-	-
消費税及び地方 消費税相当額	1,713,157	-	-	-	-	-
合計	35,976,309	0				35,976,309

(2) 支出内訳

※ 概算単価

内 容				単 価	数 量	小 計	合 計
1.人件費	技術者1	パブリック・アカウント局			総括担当	人時	
	技術者2	パブリック・アカウント局			総括補佐	人時	
	技術者3	パブリック・アカウント局			現場担当	人時	
	技術者4	プラットフォームビジネス局			プロジェクトリーダー	人時	
	技術者5	プラットフォームビジネス局			現場担当	人時	
	技術者6	プラットフォームビジネス局			現場担当	人時	
	技術者7	プラットフォームビジネス局			現場担当	人時	
	技術者8	プラットフォームビジネス局			現場担当	人時	
2.事業費	外注費						0
3.再委託費		北京電通	現地拠点運営・業務費、コンテンツ海外展開調査実務補助				
4.一般管理費	人件費と事業費の10%以内						
5.小計							
6.消費税および地方消費税	5%						
7.合 計							